

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,387,006	流動負債	15,364,968
現金預金	4,564,583	支払手形	4,659,871
受取手形	2,091,359	工事未払金	4,042,016
完成工事未収入金	9,713,530	短期借入金	3,110,000
売掛金	1,389,977	一年以内返済予定長期借入金	299,280
未成工事支出金	839,700	リース債務	24,563
材料貯蔵品	163,913	未払金	239,897
短期貸付金	30,960	未払費用	108,953
前払費用	26,669	未払法人税等	594,125
繰延税金資産	308,875	未払消費税等	233,910
その他	262,665	未成工事受入金	518,893
貸倒引当金	△ 5,230	預り金	72,394
固定資産	11,853,340	資産除去債務	2,286
有形固定資産	9,752,194	賞与引当金	376,000
建物及び構築物	2,576,238	完成工事補償引当金	12,800
機械装置及び車両	1,057,381	工事損失引当金	89,900
工具器具及び備品	58,019	独占禁止法関連損失引当金	519,721
土地	5,871,055	設備支払手形	460,353
リース資産	46,640	固定負債	4,618,187
建設仮勘定	142,859	長期借入金	822,090
無形固定資産	48,530	リース債務	35,966
ソフトウェア	23,714	長期未払金	292
リース資産	9,872	長期預り金	156,000
その他	14,942	再評価に係る繰延税金負債	886,522
投資その他の資産	2,052,615	退職給付引当金	2,701,293
投資有価証券	688,635	資産除去債務	16,022
関係会社株式	504,077	負債合計	19,983,156
長期貸付金	62,479	(純資産の部)	
破産更生債権等	63,469	株主資本	9,356,871
長期繰延税金資産	739,274	資本金	1,751,500
その他	57,644	資本剰余金	869,602
貸倒引当金	△ 62,964	資本準備金	600,000
資産合計	31,240,347	その他資本剰余金	269,602
		利益剰余金	6,740,552
		その他利益剰余金	6,740,552
		繰越利益剰余金	6,740,552
		自己株式	△ 4,784
		評価・換算差額等	1,900,319
		その他有価証券評価差額金	202,261
		土地再評価差額金	1,698,058
		純資産合計	11,257,191
		負債・純資産合計	31,240,347

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		38,916,611
完成工事高	33,668,343	
製品等売上高	5,248,268	
売 上 原 価		34,742,617
完成工事原価	30,775,905	
製品等売上原価	3,966,711	
売 上 総 利 益		4,173,994
完成工事総利益	2,892,437	
製品等売上総利益	1,281,556	
販売費及び一般管理費		1,846,783
営 業 利 益		2,327,211
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	45,188	
貸倒引当金戻入益	29,414	
その他	23,937	98,540
営 業 外 費 用		
支払利息	63,441	
その他	4,935	68,377
経 常 利 益		2,357,374
特 別 利 益		
固定資産売却益	33,113	
関係会社出資金売却益	18,313	51,426
特 別 損 失		
固定資産除却損	40,463	
減損損失	269	
独占禁止法関連損失引当金繰入額	311,832	352,565
税 引 前 当 期 純 利 益		2,056,235
法人税、住民税及び事業税	629,802	
法人税等調整額	76,447	706,250
当 期 純 利 益		1,349,985

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	5,470,342	5,470,342	△4,522	8,086,923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△79,775	△79,775	—	△79,775
当期純利益	1,349,985	1,349,985	—	1,349,985
自己株式の取得	—	—	△262	△262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	1,270,209	1,270,209	△262	1,269,947
当 期 末 残 高	6,740,552	6,740,552	△4,784	9,356,871

(単位：千円)

残高及び変動事由	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△79,775
当期純利益	—	—	—	1,349,985
自己株式の取得	—	—	—	△262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△73,497	49,251	△24,245	△24,245
事業年度中の変動額合計	△73,497	49,251	△24,245	1,245,701
当 期 末 残 高	202,261	1,698,058	1,900,319	11,257,191

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。
- ⑤ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に関連した課徴金及び違約金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。
 - ③ ヘッジ方針
経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	50,000千円
建物	2,005,833千円
土地	4,972,335千円
合計	7,028,169千円

担保に係る債務

短期借入金	2,600,000千円
長期借入金	787,000千円
合計	3,387,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,584,358千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	195,087千円
長期金銭債権	12,040千円
短期金銭債務	65,313千円

(5) 棚卸資産

工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は218,934千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	922,136千円
関係会社に対する仕入高	458,139千円
関係会社との営業取引以外の取引	17,759千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式

24,331株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の繰入超過、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額302,248千円を控除して計上しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
					(被所有) 直接	間接	
主要株主 (法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造 販売 環境事業等	(被所有) 直接	7.5	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
			取引	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)	
		建設工事の請負(注1) 舗装資材等の販売(注1) 舗装資材等の仕入(注1) 建設工事の発注(注2)	207,850 67,096 228,690 176,814	受取手形 完成工事未収入金 売掛金 工事未払金 支払手形	68,856 2,066 21,016 54,309 235,903		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱ (注2)	(被所有) 直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引 (注1)	27,595	未払金及び 工事未払金	466
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰氏が議決権の90.0%を直接保有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 705円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 84円61銭 |